

種別	項目	取組	内容番号
廃棄物の排出抑制、リサイクル、適正処理	紙の使用量を抑制する。	両面印刷、両面コピーを徹底する。	010101
		使用済み用紙の裏紙や使用済み封筒を再利用する。	010102
		文書のA4判化等によるスリム化に取り組む。	010103
		電子メディアの利用等によりオフィス等のペーパーレス化を推進する。	010104
	廃棄物の発生を抑える取組を実施する。	使い捨て製品(紙コップ、紙皿、使い捨て容器入りの弁当等)の使用や購入を抑制する。	010201
		リターナブル容器(ビール瓶、一升瓶等)に入った製品を優先的に購入・使用する。	010202
		再使用又はリサイクルしやすい製品を優先的に購入し、使用する。	010203
		コピー機、パソコン、プリンタ等はリサイクルしやすい素材を使用しているものを使用する。	010204
		詰め替え可能な製品を利用したり備品の修理などにより、製品等の長期使用を進める。	010205
		包装・梱包(段ボール、魚箱等)の削減、再使用を進める。	010206
		製造段階で環境に影響を及ぼさない原材料を使用したり使用済み製品の回収・再利用を徹底するなどにより有害廃棄物の削減を進める。	010207
	オフィス等におけるリサイクル化を促進する。	紙、金属缶、ガラスびん、プラスチック、電池等について、分別回収ボックスを適正に配置するなどにより、ごみの分別を徹底する。	010301
		コピー機、プリンタのトナーカートリッジの回収とリサイクルを進める。	010302
		食べ残しや食品の残り滓は可能な限りコンポスト化(堆肥化)して利用する。	010303
		使い古しの食用油をせっけん等へ再利用する。	010304
		包装、梱包等のリサイクル化を推進する。	010305
	出荷・販売等に際しての梱包等に配慮する。	簡易包装の推進、多重包装の見直し、量り売り、ばら売りの推進等により、包装紙、紙、容器、買い物袋、食品トレイ、ラップ等を削減する。	010401
		詰め替え式の容器・製品の販売促進に取り組む。	010402
		リターナブル容器入りの製品の販売促進に取り組む。	010403
		紙パック、食品トレイ、アルミ缶、スチール缶、ペットボトル等の店頭回収・リサイクルを行う。	010404
	生産工程におけるリサイクルに取り組む。	製造工程から発生する金属屑、紙屑、廃液などの回収・再利用のための設備を設置し、活用する。	010501
	産業廃棄物等の適正処理を推進する。	廃棄物管理票(マニフェスト)をもとに自らの廃棄物の適正処理を確認する。	010601
		廃棄物の最終処分先を直接、定期的にチェックする。	010602
		メタン発生防止のため、生ごみ等の分別・リサイクルや適正な焼却処分を極力行うことにより、有機物の埋立処分を抑制する。	010603

環境教育、環境保全活動の推奨	産業廃棄物等の適正処理を推進する。	有害廃棄物、医療廃棄物について、リストの作成、マニフェスト、適正処理のチェックなどによる適正な管理を行う。	010604
	環境保全に関する職員等の教育を行う。	職員の環境教育のプログラムを策定する。	020101
		職員等に環境意識の向上や、環境保全に必要な教育を計画的に行う。	020102
		職員等が環境保全上必要な資格、能力等を保有できるよう養成する。	020103
		委託・協力会社などの職員等についても、必要な意識、能力等を保有するよう、対策をとる。	020104
		職員や学生の採用の際、環境への意識の高さ、環境に関する知識等を条件にする。	020105
	職員等の自主的なボランティア活動に対し支援する。	ボランティア休暇など、組織の制度として支援システムをつくる。	020201
		環境に関する研究や活動を行っているサークル等に対する支援を行う。	020202
		職員、学生の環境に関する国際的活動団体への参加又は国際会議出席のための支援を行う。(資金面での支援等)	020203
	通勤・通学に係る環境への負荷を削減する。	通勤・通学等に公共交通機関を利用するよう指導する。	020301
	環境に関するカリキュラム(特に教育機関の場合)	環境に関する科目、講座、学科又は学部を設置する。	020401
		環境に関する科目を必須科目とする。	020402
		図書館等に環境に関する図書を豊富に揃える。	020403
		環境教育を実施する。	020404
環境への負荷の少ない原材料、製品、サービスの利用	再生紙の使用を推進する。	コピー用紙、コンピューター用紙、伝票・事務用箋等、印刷物・パンフレット、トイレトペーパー、名刺、その他の紙について、再生紙や環境に配慮した繊維への転換を進める。	030101
		用紙の使用に当たって、再生パルプの使用率や白色度を考慮して使用目標・基準を定め、使用状況を把握しながら使用する。	030102
		印刷物等に再生パルプ使用率を明記する。	030103
	その他環境に配慮した物品等の購入、使用を推進する。	エコマーク商品を優先的に購入する。	030201
		再生材料から作られた製品を優先的に購入し、使用する。	030202
		間伐材、未利用資源等を利用した製品を積極的に購入し、使用する。	030203
		木材の調達に当たり、伐採跡地の緑化・植林・環境修復が適切に行われていることを配慮したり跡地の緑化等に協力する。	030204
		その他、無漂白製品(衣料品等)、水性塗料等の環境への負荷の少ない製品を優先的に購入、使用する。	030205
	環境に配慮した物品等の調達に係る基準等を作成する。	環境に配慮した物品等の調達に係る基準、リストを作成し、現状に合わせて見直しを行う。	030301
		原料・中間材の購入に当たって、環境配慮のチェックを行う。	030302

輸送に伴う環境負荷の低減	自動車の購入・選択に当たって環境に配慮する。	最新の排ガス規制や騒音規制に適合した車への代替を進める。	040101
	自動車の使用に当たって環境へ配慮する。	資材搬入口において、騒音・粉塵対策、渋滞防止等の環境対策を行う。	040201
	車の排出ガスに含まれる有害物質等の量を削減する。	新技術を活用した車検などを行い、排ガスに含まれる二酸化炭素や窒素酸化物、炭化水素などの量を少なくすることに取り組む。	040301
	雨水等を再使用し環境に配慮する。	雨水の貯留タンクや雨水利用施設等を設置し、雨水利用を積極的に行う。	050101
省資源等	節水等を行い環境に配慮する。	汚排水の再利用(中水利用)を行う。	050102
		節水型の家電製品、水洗トイレ等を積極的に購入する。	050201
		トイレに「水流し音発生器」をつけるなどにより、トイレ用水を節約する。	050202
	水道配管等を適正管理する。	蛇口に節水こま(適量の水を流す機能を持つこま)を設置する。	050203
		水道配管からの漏洩を防止するため、水道管を定期的に点検する。	050301
		新規事業を始める際の環境影響評価・環境配慮を行う。	新規事業を始める際、企画・計画・設計、建設、運用、改修・解体のそれぞれの段階において環境影響評価を行い、これに基づいて環境保全のため適切な対策を行う。
事業実施前に行われた環境影響評価の結果が妥当であったかどうかのフォローアップを事業中及び事業後に行う。	060102		
発注者及び設計者に対し、建設副産物のリサイクル、合板型枠の使用合理化等、環境保全の提案を行う。	060103		
建築物の建築・解体、開発事業に当たっての環境配慮	環境整備と周辺の自然環境の保全に配慮する。	敷地内、壁面、屋上等の緑化を実施する。	060201
		地域の自然環境との調和に配慮し、生態系や景観の保全に取り組む。	060202
		環境を改変する代替措置として環境修復(ミティゲーション)を計画・設計に盛り込む。	060203
		雨水を地下浸透させる設備(浸透升等)の導入や屋外駐車場等で雨水が地下浸透できるための工夫等を行う。	060204
	環境負荷の少ない建築材の使用等を推進する。	建築物の建築・改築に当たり、環境負荷の少ない建築材の使用、建築材の使用合理化に取り組む。	060301
	環境に配慮した工法を採用する。	低騒音型の建設機械の使用等により工事騒音・振動の防止に取り組む。	060401
		アスベストや粉じんの飛散防止等に取り組む。	060402
		工事濁水による水質汚濁の防止等に取り組む。	060403
		出入り車輛の排ガス・騒音・振動の防止に取り組む。	060404
		掘削工事、盛土工事における地盤の変化の防止に取り組む。	060405
工事中の樹木の保護を行う。		060406	
木材、コンクリート塊、汚泥、残土等の建設副産物の削減、再利用、分別、リサイクルに取り組む。		060407	
アスベストその他の有害物質の適正処理、代替材の使用等を行う。		060408	

	建設物、構築物の環境への影響を予防するための方策を講じる。	竣工建築の環境面に配慮した管理、メンテナンス等を行う。	060501	
		建造物の老朽化や運用の診断を行い、改善や環境保全設備の見直し等の提案を行う。	060502	
		建築物の耐久性の向上に取り組む。	060503	
	施設閉鎖、建築物の解体等の際に環境に配慮する。	施設の閉鎖時に、環境影響評価を行う。	060601	
		建築物の解体に当たっては、吹き付けアスベストを事前に除去する。	060602	
		現状から用途転換をする等の計画プロジェクトの前に環境影響評価を行う。	060603	
	大気汚染、水質汚濁等の防止、化学物質対策等	大気汚染物質排出量を削減する。	大気汚染の少ないプロセス・機器(低NO _x 燃焼機器など)を採用する。	070101
			日常の業務の管理において大気汚染防止への配慮(燃焼管理等)を行う。	070102
			大気汚染について、法令による基準より厳しい自主管理基準を設定し、その達成に努める。	070103
ばい煙等の測定・監視を定期的に行う。			070104	
事故や災害の際の汚染防止対策の手順を定め、必要な訓練等を行う。			070105	
水質汚濁物質排出を削減する。		水質汚濁の少ないプロセス・機器(廃液の回収・再利用など)を採用する。	070201	
		合併処理浄化槽などの水処理装置を適切に設置する。	070202	
		排水が閉鎖性水域(湖、内湾など)に流入する場合は、窒素・燐の除去対策を講じている排水等の処理に、クローズドシステム(工場などで有害物質を排出しないシステム。排水は反復使用され、重金属は回収される。また、工業用水を節約するために放流せず循環再使用するシステムをもう)を採用する。	070203	
		水質汚濁等について、法令による基準より厳しい自主管理基準を設定し、その達成に努める。	070204	
		排水等の測定・監視を定期的に行う。	070205	
		事故や災害の際の汚染防止対策のための準備を行う。	070206	
		悪臭、騒音、振動等の防止対策を講じる。	悪臭防止のため排出口の位置等に配慮する。	070301
低騒音型機器の使用、防音・防振設備の設置・管理等により騒音・振動を防止するとともに、日常的な測定・監視を実施する。			070302	
夜間照明による光害を防止するための措置を講じる。			070303	
化学物質の管理を徹底する。		有害性のおそれのある化学物質について、その種類、使用量、保管量、使用方法、使用場所、保管場所等を経時的に把握し、記録する。	070401	
	有害性のおそれのある化学物質の環境への排出量の計測、測定等を行う。	070402		
	有害性のおそれのある化学物質の表示を徹底する。	070403		

		化学物質の安全性に関する情報伝達のためMSDS(化学物質安全性データシート)を使用する。	070404
		タンク、パイプ類を有害物質が漏れたり拡散したりしない構造にする。	070405
		使用した有害物質を回収するシステムをつくる。	070406
		有害物質の輸送、保管等に当たり、事故時の汚染防止のための準備を行う。	070407
		塩素系有機溶剤等の削減、代替物質への転換に取り組む。	070408
		燃料油や溶剤等の揮発の防止に取り組む。	070409
		屋外での除草剤、殺虫剤の使用の削減、合理化等に取り組む。	070410
製品の開発・設計等における環境配慮	製品(プライベートブランド商品を含む)設計に当たって環境に配慮する。	製品の小型化等により、同一機能を維持しながら資源使用量のミニマム化(最小化)に取り組む。	080101
		製品の長寿命化に取り組む。	080102
		製品の使用過程で消費されるエネルギーの削減に取り組む。	080103
		再生資源の積極的利用に取り組む。	080104
		廃棄物の発生抑制のため、適正なモデルチェンジを実施するようにする。	080105
		製品の包装は可能な限り簡素化する。	080106
		製品を、リサイクルしやすいよう、素材の種類や製品の部品点数の削減や、ネジの数を減らすことなどにより解体しやすい構造にする。	080107
		自社独自の環境保全型商品等の開発に積極的に取り組む。	080108
	製品の出荷、販売後における環境負荷を削減する。	修理部品の長期的な確保に自主的に取り組む。	080201
		使用後の製品の引き取りを行う。	080202
	製品(プライベートブランド商品を含む)に係る製品アセスメント(評価)等を実施する。	自社製品及び社外から購入する部品等について、想定されている環境負荷のチェックリストを作成する。	080301
		新製品開発、モデルチェンジ等に当たり、当該製品等が環境へ及ぼす負荷の測定・記録や、製品が廃棄物になった場合の適正処理困難性の評価、製品の生産から消費、廃棄に至る各段階での環境負荷の評価(ライフサイクルアセスメント・LCA)等を実施する。	080302
		製品の使用時や廃棄時の環境負荷の量をカタログ等に表示する。	080303
		既存製品についても、計画的に製品アセスメント等を実施する。	080304
		外部から製品の環境負荷に関するデータの提供の依頼があったときに協力する。	080305
		環境保全型商品等の販売、消費者に対する情報提供を行う。	再生資源を使用した商品、再生可能な商品、繰り返し使える商品、省資源・省エネルギー型の商品、容器包装を簡素化した商品、エコマーク製品等を重点的に販売する。
	上記商品の販売目標を定め、販売促進に積極的に取り組む。		080402
	販売の際に環境保全型製品の表示、製品アセスメントの結果の表示等を行う。		080403

投資や融資の際の環境配慮		消費者等に環境保全型商品に関する情報を積極的に提供する。	080404	
	環境に配慮した投資や融資を行う。	投資や融資に当たって、環境面からも審査を行う。	090101	
		投資融資対象事業についての環境影響評価を実施する。	090102	
		環境責任投資(SRI)を方針として謳う。	090103	
		投資や融資に当たって、環境審査担当のスタッフを配置する。	090104	
		環境面からの制限業種リストを作成し、融資窓口での制限を徹底するなど、環境上問題のある事業への投融資を制限する。	090105	
	環境優良事業の支援・育成を行う。	省エネ設備や省エネ住宅等への特別融資枠や優遇金利制度を整備する。	090201	
		環境事業団融資等の環境保全に関する公的融資制度の利用を推進する。	090202	
	エコビジネス、環境技術開発、情報提供等	環境に関する情報サービスを提供する。	顧客への環境情報サービスを提供するため、顧客担当の環境教育を行う。	100101
			広報誌等により環境に関する情報を提供する。	100102
環境に関する市民向けセミナー、学会、シンポジウム、講座等の開催や、環境に関する書籍、研究報告書、定期刊行物の発行を行う。			100103	
環境に関する調査・研究を実施する。		環境に関する調査・研究を自己又は研究機関等に委託して積極的に行い、その成果を公表する。	100201	
環境に関するコンサルティング(専門的な事柄の相談に応じること)業務を行う。		自然保護債務スワップ(途上国等に対し、世界的に価値のある自然環境の地域の保護等を求め、見返りに債務を減免すること)、環境管理、環境基金、エコビジネス、環境汚染リスク管理等に関してコンサルティングを行う。	100301	
		環境に関するコンサルティングを行う担当のスタッフを配置する。	100302	
環境保全に貢献する金融商品(寄付金付預金、環境公益信託、環境保護カード等)を開発する。		環境保全に貢献する金融商品を開発し、売り上げ目標を立てて取り組む。	100401	
環境問題の解決に役立つ技術開発に取り組む。		省資源や省エネその他環境保全に貢献する技術及び商品を開発し、社会に提供する。	100501	
		自社が開発する技術が環境に与える影響について評価を行う。	100502	
事業上の環境に関する情報の提供、公表を行う。		事業活動に伴う重要な環境負荷、環境に関する主要な目標、環境担当者の連絡先等を公表する。	100601	
		消費者等に対して、情報提供や啓発活動を行う。	100602	
		外部からの情報の提供、公表の依頼に対する窓口を設置する。	100603	
環境に関する取組等に関する外部の関係者の意見等を聴取する。		意見聴取を定期的に行い、環境に対する取組の際に考慮する。	100701	
環境保全に関する団体等への参加、支援を行う。		環境に関する基金や団体を設置したり、既存の環境に関する基金や団体への支援を行う。(人材派遣、資金面での援助、従業員の給与の端数を集めた寄付、広報活動への協力等を行う。)	100801	
		地域のボランティア活動等に積極的に参加し、協力、支援を行う。	100802	

		環境に関連する表彰制度を実施する。	100803	
		大学に環境関係の寄付講座を開くなど、研究機関への支援を行う。	100804	
	海外への環境に関する技術移転を進める。	海外での開発に当たって、環境保全技術やノウハウについての情報の提供を行う。	100901	
		海外への技術者の派遣、海外からの国内研修の受入等によって技術移転を進める。	100902	
	海外の環境保全活動への協力を行う。	海外における環境NGOの活動、緑化等の諸活動に積極的に協力する。	101001	
	海外における活動で環境に配慮する。	進出先の従業員、周辺住民等に必要な情報を積極的に提供し、環境配慮についての事業広報を積極的に行う。	101101	
		進出先国や進出先地域の環境配慮の取組に対する本社の支援体制を整備する。	101102	
		進出先国の排出基準、目標等を遵守するとともに、その基準が日本より緩やかな場合は、日本の基準を適用する。	101103	
		海外への進出に当たって、進出先の地域環境に与える影響の事前評価と、進出後の環境影響の事後評価によるフィードバック(転じて、結果を原因に反映させて自動的に調節していくこと)を行う。	101104	
環境保全のための仕組み・体制の整備	環境対応のための組織体制を整備する。	環境保全に適切に対応するため、組織において環境担当職員の役割分担や責任、権限などを明確に定める。	110101	
		環境保全を所管する役員を任命する。	110102	
		環境保全に必要な人材や情報、その他の資源が用意できる体制をつくる。	110103	
	コミュニケーション体制を整備する。	環境保全活動に必要な情報やその実績、評価結果などが内部で適切に伝達される仕組みを整える。	110201	
		外部からの意見や苦情、問い合わせなどを受付け、対応する仕組みを整える。	110202	
	運用管理を明確にする。	環境保全活動上、必要な作業手順や運用基準等を明確に定める。	110301	
		必要に応じて、委託・協力会社などに対しても作業手順や運用基準が徹底されるよう配慮する。	110302	
	法規制等への対応を明確にする。	自社(店舗、事業所)が法律等によって受ける規制(法規制等)の整理を行う。	110401	
		法規制等の変化(法規制事項の変更等)に対応する手順を作成する。	110402	
	取引先への働きかけ等を行う。	協力会社、納入会社、委託業者、子会社等の選定等についても環境保全の面からも評価を行うとともに、選定後も改善支援を行う。	110501	
		委託契約等の契約を締結する際に、契約書に環境配慮を組み込む。	110502	
		協力会社、子会社等に教育プログラムを提供する。	110503	
		顧客や発注者に対し、環境保全の提案を行う。	110504	
		環境に係る認証取得に取り組む。	ISO14001を認証取得する。	110601
	温暖地球	照明設備を適正管理する。	照明点灯箇所を減らす。	120101

	ライトアップの時間を短縮したり、間引き消灯をする。	120102
	照明器具は逐次省電力型に交換する。	120103
	室内とデスクでの照明を使い分ける。	120104
	トイレなどはセンサー式の照明にする。	120105
	昼休みは、一斉消灯、残業時は部分点灯とする。	120106
	非常口に高輝度誘導灯(※下記参照)を導入する。	120107
	自然光に配慮した照明器具の配置をする。	120108
	トイレ、廊下、階段などで自然光を取り入れる。	120109
	エリアに配慮したスイッチ回路にする。	120110
	電気の使用量を把握し、削減する。	120111
事務機器を適正管理する。	節電、待機モードへ切り替える。	120201
エレベーターを適正運転する。	複数台設置されているエレベーターでは、利用者の状況や用途に応じて間引運転を行う。	120301
	高度制御装置を導入する。	120302
自動販売機を適正利用する。	エネルギー消費の少ない自動販売機(ピークカット機能付き)を導入、更新する。	120401
	自動販売機の台数を見直す。	120402
	自販機の蛍光灯の消灯に努める。	120403
	買換え時には、エコベンダー(※下記参照)に交換する。	120404
冷暖房設備等を適正管理する。	湿度設定は夏期 28℃、冬期 20℃を目安とする。	120501
	夏期はブラインドを利用、冬期は太陽光を取り入れ、不要な冷暖房の使用を控える。	120502
	ヒートポンプシステムを導入する。	120503
空調設備を適正管理する。	空調機器を定期的に補修点検する。	120601
	省エネルギー型の空調設備を導入する。	120602
	蓄熱式空調システム(※下記参照)を導入する。	120603
給湯設備を適正利用する。	給湯器へエコマイザーを導入する。	120701
	潜熱回収型温水ボイラー(※下記参照)を導入する。	120702
	太陽熱温水器を導入する。	120703
	ガス使用量を把握し、削減する。	120704
ボイラーを適正利用する。	ボイラーの低空気比燃焼等により、熱管理を徹底する。	120801
	ボイラーの廃熱を利用する。	120802
	ボイラーのエアリー漏れ、蒸気漏れ、漏水等を防止する。	120803
	マイクロガスタービン・コージェネレーション(※下記参照)を導入する。	120804
	自家発電のリパワリング(※下記参照)を導入する。	120805
	コンバインドサイクル化(※下記参照)を図る。	120806
	LNG等CO2発生量の少ない燃料に転換する。	120807
	重油使用量を把握し、適正に管理する。	120808
電力利用施設を効率的に使う。	高効率モーターを導入する。	120901

	ポンプ用インバーターを導入する。	120902
	電力不要時における負荷の遮断や変圧器の遮断を行う。	120903
	ファン・ブローア用インバーターを導入する。	120904
自動車の適正使用及び抑制、又は低公害化する。	アイドリングストップを実践する。	121001
	黒煙排出状況を点検する。	121002
	用途に合わせた大きさの車両を導入する。	121003
	使用台数を減らす。	121004
	使用抑制日を設定する。	121005
	定期便を走らせる。	121006
	走行ルートを合理化する。	121007
	相乗りを進める。	121008
	買換えの際には低公害車、低燃費車を導入する。	121009
	雇い上げ車等を低公害化する。	121010
	アイドリングストップアンドスタート装置のついたバスを導入する。	121011
	ガソリンの使用量を把握し、削減する。	121012
省エネ設備等を採用又は改修する。	灯油、LPG、LNG、都市ガス、重油を燃料としている燃料設備をエネルギー消費効率のよいものに改修する。	121101
	複層ガラス、熱反射ガラスを採用する。	121102
	電力平準化設備を採用する。	121103
省エネ対応製品等を購入又は更新する。	深夜電力利用機器を導入する。	121201
	水蓄熱システムを導入する。	121202
	部品の交換修理が可能な製品や保守・修理サービス期間の長い製品、機能拡張性の高い製品を購入する。	121203
	エネルギー消費効率の高い製品を導入、更新する。	121204
	適正規模の機器を選択する。	121205
自然エネルギーを活用又は新システム等を導入する。	太陽光発電を導入する。	121301
	ガスコージェネレーションや燃料電池コージェネレーションを導入する。	121302
	ビルのエネルギー管理システムを導入する。	121303
特定フロンを削減又は温室効果ガスを排出抑制する。	生産用フロン、冷却設備・空調設備の冷媒用フロンの削減又は全廃、ハロン消火設備等の代替又は全廃を行う。	121401
	特定フロンの回収・適正処理に取り組む。	121402
	製造工程において、HFC、PFC、SF6をどれだけ使用し漏出しているか把握し回収処理に取り組む。	121403
	製造工程において可能な範囲でHFC、PFC、SF6をその他の物質に代替する。	121404
	HFC、PFC、SF6を使用しない製造工程に変換する。	121405
	製品購入の際には、できるだけHFC、PFC、SF6を使用していない製品	121406

		を選ぶように配慮する。	
		HFC、PFC、SF6を使用している製品を廃棄する際の回収に取り組む。	121407
		非フロン系エアゾール製品を購入する。	121408
		代替フロンを回収、再利用、破壊をする。	121409

※高輝度誘導灯

通常の蛍光灯の代わりに、冷陰極蛍光ランプを使用した非常誘導灯です。電力消費が通常の1/4に低下します。

※エコベンダー

高断熱化、高气密化、高効率冷却器の採用、モーターの庫外設置、照明のセンサーによる点灯(夜間)等を導入した省エネルギー型の自動販売機であり、従来型に比べ、約54%の省エネルギーが可能です。

※蓄熱式空調システム

割安な夜間電力を利用し、冷房時は冷水や氷を、暖房時は温水を蓄熱槽に蓄え、蓄えた熱エネルギーを昼間に使用して空調を行うシステムです。コスト対策としてのみならず、電力負荷の平準化対策として有効です。

※潜熱回収型温水ボイラー

ガスボイラーの燃料ガスの排気ガス中の水蒸気が水に戻る時の熱(潜熱)を回収し、ボイラー給水の予熱に利用する温水ボイラーです。従来型に比べ約15%の省エネ効果が得られます。

※マイクロガスタービン・コージェネレーション

コージェネレーションは使用する原動機の種類によりいくつかのシステムに分類されますが、マイクロガスタービンコージェネレーションとは、小型のガスタービンを使用するコージェネレーションのことを指します。コージェネレーションは、熱電供給と呼ばれるように電気と熱を同時に発生・供給する装置を使ったエネルギー利用形態であり、大量の熱を必要とする産業界では従来から定着してきた技術で、最近では、民生用としても普及が進んでいます。

※リパワリング

既設のボイラーや蒸気タービンの発電設備に新たにガスタービンやピストンエンジン等を付加し、発電システムの高効率化を図ることをいいます。

※コンバインドサイクル化

二つ以上の熱機関を複合させて発電効率の向上を図ることをいいます。蒸気タービンやガスタービンの排熱を利用して廃熱ボイラーで水蒸気を作り、再び発電に利用することで、総合効率を向上させる方法などがその例です。